

中国農村貧困地域における農家の 農村観光参入に関する決定要因分析

—河南省「西泰山国家公園」周辺農家のアンケート調査に基づいて—

范 洁

目 次

- I 研究背景と研究目的
- II 調査地選定と調査の概要
- III 農村観光における農家の参入実態
- IV 農家の農村観光参入に関する決定要因分析
- V 終わりに

I. 研究背景と研究目的

中国において、新たな観光形態である農村観光¹⁾は、農業の衰退の防止、農民の収入増加、農村産業構造の転換、都市と農村の交流、持続可能な発展の促進など、農村の活性化につながり、中国農村部の「農業の低生産性」、「農村の荒廃」、「農民の貧困」といった三農問題の解決に重要な役割を果たすことが期待されている。中国国家観光局の調査によれば、中国の自然観光資源の70%は農村地域にある。そのため、一部の観光地に位置している農村では、農家はその優れた立地条件を利用し、観光地を訪れた観光客を対象にして、現地特有な食材を料理して提供したり、農産物を販売したり、また宿泊や農業体験できる施設を提供したりすることにより、農村観光業を発展させ、率先して小康（ややゆとりのある）生活を実現している。地方政府はより多くの観光客を誘致するために、観光地の建設に投資し、国家級風景区²⁾にして知名度を高めている。同時に、より多くの観光客を受け入れるために、地方政府は投資を呼び込み、観光地周辺で中型・大型のホテルや療養所などを建設することを推進している。その結果、観光地住民である農民に、より多くの農村観光業での就業機会を提供することができている。

他方、中国の農村貧困地域は観光資源が豊富な地域と空間的に重なっているため、貧困農村地域においては、農村観光に貧困削減という新たな期待が与えられている（朱ら、2014）。2011年、中国国務院は『中国農村扶貧開発綱要（2011-2020）』を発表し、初めて「旅遊扶貧³⁾」を「産業（業種）扶貧⁴⁾」

-
- 1) 「農村観光」の元々の中国語は「鄉村旅遊」である。英訳すれば、Rural Tourism となる。本論文では、日本語として使用されている用語「農村観光」を用いた。
 - 2) 国家級風景区の認定は、風景区の治安・交通・衛生状況、サービスレベル、歴史・文化価値などの品質に基づき、総合的に評価し、高い順から5A、4A、3A、2A、A級の5等級に区分している。
 - 3) 「旅遊」は観光、「扶貧」は貧困扶助、貧困削減の意味である。中国では、「旅遊扶貧」を Pro-Poor Tourism/ Tourism poverty alleviation と英訳され、「貧困削減のための観光」と和訳されている。本研究では、中国における観光事業による貧困削減の文脈では、「旅遊扶貧」を用いる。
 - 4) 「各業種部門が貧困地区観光開発の改善のために資金、プロジェクト面で貧困地区に傾斜的に投資し且つ国家が確定して扶貧任務を完成させる。」と書かれた。

の範疇に入れ、「貧困地域の生態環境と自然資源の優位性を十分に発揮し、先端的な実用技術の普及および特色ある主な産業の育成を重点に置き、旅遊扶貧を大いに推進させよう。」と指摘した。さらに、2015年には、『中国国务院令公庁關於進一步促進旅遊投資和消費的若干意見』で「2015年から2020年までの5年間で、観光発展により1200万人が貧困から脱却する見通しである」と発表し、「貧困脱却をめぐり、農民の自己組織（自発的に起業グループを作り上げる）・自己激励（自分を励ます）・自己就業（自らで就業を実現する）の創業モデルを積極的に探索し、農村観光を農村余剰労働力の現地就業を実現させる重要なルートにする。」と強調した。このように、より多くの農家を農村観光に参入させ、農民の農村観光業での就業を実現することによって、農家の農外収入を増やし、最終的に貧困から脱却し、豊になることを重要な目的として、中央政府は観光資源のある農村貧困地域で観光開発を大いに推進してきた。

前述したように、農家の農村観光参入形態は、主に観光客に「食（飲食）」「住（宿泊）」「感（感知・体験）」「購（購買）」のサービスを提供することである。それを農民個人レベルで見れば、就業形態によって3分類できる。①「郷土料理の飲食店」、「農家民泊」、「農業体験園」、「農家楽（食・住・農業体験を同時に提供できる店）」などの農村観光事業の店を経営するような自己雇用（self-employment）型就業、②店を持たずに、路上で観光客に農産物や工芸品などを販売するような独立サービス型就業、③国営の風景区や私営のホテル・療養所に雇われる雇用型就業である。それらの就業型に関して、農民の自己雇用型就業に関する研究は多数蓄積されている。Devine（1994）と Mohapatra ら（2007）によれば、先進国でも、発展途上国でも、農村地域において、農民の自己雇用と収入向上は深く関わっている。Henley（2002）と Wit・Kok（2014）は、農民の自己雇用は収入を高めるだけでなく、農村地域における経済の発展、雇用機会の増加にも役立つことを指摘している。また、Zhang ら（2006）と石・頼（2013）は、中国農村において、農民の自己雇用の規模は小さいが、成長速度は速く、農家経済の成長にとっても無論のこと、農村経済発展にも重要な影響要因になっていると主張している。すなわち、他の就業型より、農民の自己雇用型就業は最も望ましいと示唆している。したがって、観光開発の実行者であり、農民を農村観光業での就業を勧めている地方政府にとって、農民の農村観光における自己雇用型就業をいかに達成するのを正確かつ効果的に支援する方法を明確にすることは現実的な意義があると言える。

ところが、農村社会において、家族は最も基本的な生産、生活単位であり、同一農家に属している農民の就業選択は、その農家の家庭状況を反映したものであると考えられる。また、「経済人仮説」によると、人間は経済合理性を求めているはずである。つまり、農家レベルから見ると、観光開発を展開している農村では、農家がどのような参入形態（1戸の農家は農村観光に参入するかどうか、何型就業で何人の家族労働力を農村観光業で就業させるか）で農村観光に参入するかは、農家各自の家庭状況の制約の下での適正な選択であると考えられる。また、同じ就業選択をした農民達に対して、属している農家が同じ特徴を顕す場合が多い。そのため、自己雇用型就業者がいる農家はどのような特徴を持っているのか、他の農家と比べると、どのような相違点が見られるか、それらを解明すれば、農村観光における農家の参入、及び農民の自己雇用型就業の実現に向けて解決の糸口が見つけ出せると考えられる。

これまで、中国の農村観光に関する研究は多数されており、「農村振興の可能性・効果」、「新農村建設との関係」、「持続可能な観光開発」、「観光地住民の意識」、「観光客のニーズ」など、研究内容も多様化している。しかしながら、農家の農村観光への参入に関する研究は極めて少ない。その中に、山村（2004）のみ、中国麗江納西（ナシ）族自治県の黄山郷白華行政村の成功事例を挙げ、実地調査に基づき、集落の観光開発における地域住民と行政との関係性の角度から、「観光開発公司（会社）＋農戸」（大手観光開発会社は農家と手を組み、会社は農家に資金、技術、コンサルティングなどの

支援を提供し、共に農村観光業を発展させる」といった農家の農村観光への参入型を論じた。研究対象は大手開発会社が投資して建設された「農村観光示範村」であり、風景区を頼りに自ら発展してきた農村とは比較にならない。また、農村貧困地域において、農家の平均所得が低く、稼働資金もあまりなく、農村観光事業を経営していると言っても、自宅や畑を簡単に改造し、民宿やレストランとして観光客を受け入れるだけである。規模が極めて小さく、個人や家族単位で経営活動を行なっているが、「个体工商户⁵⁾」として政府部門で正規に登録されるものは非常に少なく、税務監督管理から漏れている（張、2010；許、2015）。その他、路上での臨時販売も、期間的に雇われるのも、労働関係が不安定であり、社会保障システムに組み込まれていないといった理由で、政府の管理から外れ、公的統計（Official Statistics）データは存在していない。そのため、中国農村貧困地域における農民の農村観光業の就業実態を正確に把握するには、実地調査が不可欠となっている。

したがって、本研究では、観光開発が実施された農村貧困地域を研究対象地とし、実地調査の研究手法を採用する。調査で得られた一次データに基づき、農民の農村観光業の就業実態を把握し、自己雇用型就業者がいる農家の特徴、および農家の農村観光における参入形態選択に影響を与える要因を明らかにすることを研究目的とした。

Ⅱ. 調査地選定と調査の概要

2.1 調査地選定の理由

范（2020）によれば、今まで中国の貧困地域における農村観光に関する研究は、政府主導型の成功事例を挙げ、政府が農村観光建設や貧困削減活動の中で果たした役割を積極的に評価する形になっている。研究対象地域は少数民族地域に偏重する傾向にあり、他の地域を見落としている恐れがある。したがって、本研究では漢民族地域に目を向け、豊富な観光資源を持ちながら貧困問題が際立っている河南省洛陽市汝陽県の農村を研究対象地とした。河南省は中国の中部地区⁶⁾に属し、地域の大部分が黄河の南に位置しているため河南と称されている。省内の漢民族人口のシェアは98.78%（2018年末）で、全国の上位を占めている。経済発展は沿海部より遅れており、2004年に中部崛起計画⁷⁾の対象地域となり、さらに2010年に中原経済区⁸⁾の中心地として國務院に指定され、経済発展の重点省として全国の関心を集めている。しかしながら、今日に至るまで、中部地域6省においても、また中原経済区が関与している5省においても、河南省は最も多くの農村貧困人口を抱えて、貧困発生率も全地域の2番目に高い省である（表1を参考されたい）。農村貧困人口の地域分布から見ると、西部の伏牛山山脈、南部の大別山山脈と桐柏山山脈の奥地、東南部の淮河沿岸の窪地に

表1 中部地域6省および中原経済区5省における農村貧困人口と貧困発生率（2018年）

省	農村貧困人口数 (万人)	農村貧困発生率 (%)
江西省	63	1.8
湖北省	67	1.6
湖南省	105	1.8
河南省	168	2.1
山西省	74	3.0
安徽省	67	1.3
河北省	63	1.1
山東省	0	0

注:太字は中部地域6省で、斜体は中原経済区に関与している5省である。

出所:『中国農村貧困監測報告2019』による筆者作成

5) 中国では「個人経営企業」を「个体工商户」と呼ぶ、一般的には経営者家族以外の被雇用者が5人以下、農業以外に従事する小規模な事業体で、個人経営企業として登記されているものを指す。中国國務院「城郷个体工商户管理暫行条例」1987年8月5日

6) 中国の中部地域は沿海部に隣接している山西、安徽、江西、河南、湖北、湖南の6省を指している。

7) 中国政府は地域発展計画として「西部大開発」、「東北地域の振興」に続き、2004年に中部地域発展の挺入れ政策として「中部崛起計画」を正式に提起した。

8) 2010年7月に、中国國務院は「河南省の中原経済区建設に関する指導意見」を発表し、河南省全域と周辺の河北、山西、安徽、山東4省の一部を含む地域を「中原経済区」と指定した。

集中している（王ら、2000）。

洛陽市は河南省に所属し、中国の中でも特に悠久の歴史を誇っていて、古代中国王朝の中に13朝の首都でもあった。人文歴史観光資源は勿論、自然観光資源も恵まれて、国家級風景区の所有数は河南省の一位である。風景区の地域分部は、西部の伏牛山山脈に集中しており、河南省の農村貧困人口の地域分布と重なっている（付ら、2012）。2006年に河南省政府は「伏牛山観光地開発戦略」を決定し、2013年に観光開発を初歩的に完成した。洛陽市の管轄下にある汝陽県、嵩県、栾川県の3県は開発対象範囲に含まれている。汝陽県は牛伏山山脈の北に位置し、「伏牛山観光の北大門」と呼ばれ、洛陽市が管轄する6市轄区・1県級市・8県の中で年々年間の一人当たり可処分所得が最も少ない県であり、2012年から「国家扶貧工作重点県⁹⁾」として認定されている。

汝陽県の付店鎮は、汝陽県の西南角に位置しており、汝陽県城から36 km 離れており、「伏牛山観光開発戦略」で開発された「西泰山国家風景区」を背にしている。総人口は1万7300人であり、14の行政村を管轄している。うちのA・B・C村の3つの行政村は西泰山国家風景区の入り口に位置し、同じ村民委員会によって管理されている。絶好の立地条件を持っているために、新農村の建設は、自然景観の見物を主目的とする観光客に宿泊や飲食、釣りや農産物（桃・桜桃・葡萄など）狩りなどのサービスを提供する方針の下で、2010年から観光型農村の建設として始められた。さらに、中央政府の「2020年全国貧困脱却¹⁰⁾」という呼びかけに應えるために、汝陽県政府は2014年末に旅遊扶貧政策を導入し、より多くの農家を農村観光に参入させることを推進した。

2.2 調査の概要

(A) 調査方法：農民の農村観光業の就業実態を把握するために、筆者は2020年5月末に河南省洛陽市汝陽県の付店鎮が管轄する3村で農家を対象に聞き取りおよびアンケート調査を実施した。アンケート調査に先立ち、偏りないサンプル抽出ができるよう、本調査の一ヶ月前に電話にて各村の概況について事前調査を行い、黨員之家¹¹⁾および村民委員会からアドバイスを得た。本調査の際に、1世帯につき1サンプルの原則で、村の統計データを参考し、各村の約半数、合計370世帯（3村732世帯の約51%）を抽出した。村民委員会のスタッフ1人と村の事情に詳しい村民代表1人と一緒に農家を直接に訪問し、事前に作成した調査票を用いて世帯の代表者に答案を記入してもらったり、調査者が聞きながら回答を記入したりして¹²⁾、最後に有効な調査票295部（有効回答率80%）を回収した。

(B) 調査票：調査票は3つの部分から構成される。第1部では、農家世帯の家族全員に関して「自己雇用型就業者」、「雇用型就業者」、「独立サービス型就業者」の有無を質問し、農家と農村観光の関係を確認する。そして、それぞれの労働内容と労働場所を尋ね、農民の農村観光業の就業実態を明らかにする。第2部は、農家の内部資本について設問している。①人的資本：農家の家族構成と構成員の基本属性（性別・年齢・健康状態・婚姻・学歴・政治身分など）、②貨幣資本：農家の収入（経営性・給料性・資産性・移転性）と貯金額、③固定資本：耕地・林地・住宅の面積、私有車・大型農耕機の台数という項目が含まれている。第3部は、農家の外部資本と言える社会ネットワークについて質問しており、親戚（直系・傍系親族）又は友人の人数、及び仕事内容の項目が含まれてい

9) 1986年に、農村住民1人あたりの年間純収入が1150元を下回る331県が「国家級貧困県」と認定され、2001年に「国家扶貧工作重点県」と改称された。2014年に、中国国务院貧困支援弁公室が改めて823県を認定し、発表した。河南省には31県あり、それらは12の市に分布しているが、洛陽市だけで5県がある。

10) 2011年に入り、国务院が「中国農村扶貧開発綱要（2011-2020）」を発表し、2020年まで絶対貧困を撲滅し、小康社会を全面的に実現する目標を提起した。

11) 村民委員会の仕事を監督する地方政府の直属機関である。

12) 農民の中に文盲や教育水準がかなり低い方はいるため、調査者が説明しながら農家の回答を記録したケースもある。

る¹³⁾。

(C) 調査地の3村の概況：表2で示したように、調査対象地域としている3村は、合計732戸2572人であり、1戸あたりの人口は3.51人、洛陽市（3.88人）と汝陽県の平均（4.20人）より少ないが、河南省の平均（3.32人）より少々多い。60歳以上の人口は439人（17.1%）、16歳から59歳までの労働人口は1585人（61.6%）である。山地なので、耕地面積が少なく、一人当たりの耕地面積が0.66ムーであり、河南省平均（2.64ムー）の1/4にも満たない。平均収入（6100元）に関して、河南省（13830元）と洛陽市（13637元）の半分以下で、汝陽県（11067元）の半分ほどであり、かなり貧しい地域である。以上は戸籍データであるが、村民委員会の話では、農民の居住実態から見れば、高齢化は依然として深刻である。一方、明るい側面は、近年、農村観光の流行によって、多くの観光客が村に訪ねてきているために、以前都市部での出稼ぎに出た農民工が帰郷して、労働力人口は5年前に比べて増加傾向にある。

表2 調査地域の概況

	河南省農村			
	洛陽市農村			
	汝陽県農村		調査地	
総人口(人)	46380000	5136153	460562	2572
平均世帯規模(人)	3.32	3.88	4.20	3.51
労働力人口比率(%) ^{注1}	61.8%	—	—	61.6%
60歳以上の人口比率(%)	16.7%	—	—	17.1%
1人当たりの耕地面積(ムー/人)	2.64	1.27	0.84	0.66
1人あたりの収入(元) ^{注2}	13830	13637	11067	6100

注1：河南省の労働力人口は15歳～59歳の人口数で集計されている。
調査地は16歳～59歳の人口数で集計されている。

注2：河南省・洛陽市・汝陽県の収入は年間平均可処分所得である。
調査地は2018年の農民の年間平均純収入である。

出所：『河南省統計年鑑（2019）』、『洛陽市統計年鑑（2019）』、『農村統計年鑑2019』、村民委員会所有資料による筆者作成

Ⅲ. 農村観光における農家の参入実態

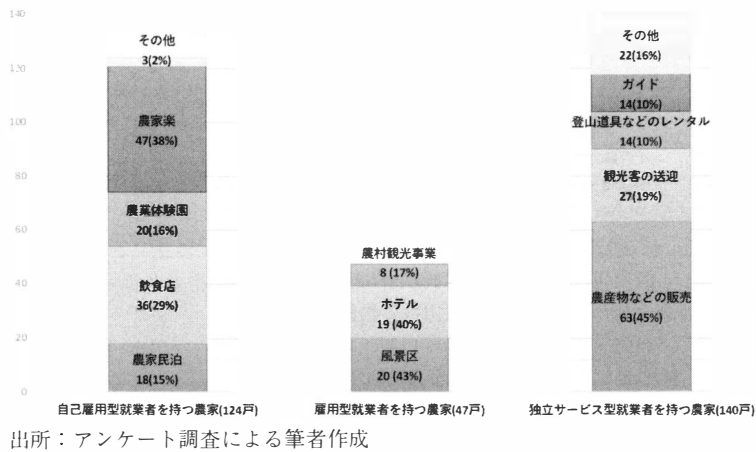
3.1 農村観光における農民の就業実態

本研究では、家族の中に農村観光業就業者がいる場合、その農家は農村観光に参入したと見なし、参入農家と呼び、それ以外の場合は非参入農家と呼ぶことにした。本調査の対象295戸農家のうち、参入農家は全体の56%（165戸）である。前述したように、農家世帯の家族員は、個人レベルから見れば、自己雇用型就業、雇用型就業、独立サービス型就業という3つの就業型で農村観光業に従事している。農家で集計し直すと、図1のようになる。自己雇用型就業者を持つ農家が124戸のうち、農家楽の経営を選択したのが最も多く（47戸、124戸中38%）、次いで飲食店（36戸、124戸中29%）、農業体験農園（20戸、124戸中16%）、農家民泊（18戸、124戸中15%）の順である。予想に反して、多くの自己雇用型就業者は、より要求の厳しい農家楽を選択し、資金や人力の必要が低い農家民泊と農業体験園を選択したのはごく一部である。雇用型就業者を持つ農家（47戸）については、選択肢が少なく、私営のホテル（19戸、47戸中40%）か国営の風景区（20戸、47戸中43%）のどちらかを優先的

13) 質問票の項目に関する設定理由については、次の変数説明を参照されたい。

に選択し、残りは農家経営の農村観光事業（8戸、47戸中17%）でアルバイトをすること¹⁴⁾を選択している。調査地では農村観光事業の経営はほぼ家族経営であるため、従業員は家族員のみとなっており、他人を雇用するのは繁忙期（4月後半から5月まで）に限られている事情を反映していると言える。独立サービス型就業者を持つ農家（140戸）の就業内容に関しては、最も多く従事しているのは農産物や工芸品の販売（63戸、140戸中45%）であり、観光客の送迎（27戸、140戸中19%）は2番目に多く選ばれている。ガイド¹⁵⁾と登山道具などのレンタルは各々同じ比率（14戸、140戸中10%）で選ばれている。近年は天然・自然なものがいいという声が高くなっているため、せつかくに農村にきているから、農家自家製の物を買うことに熱中している観光客が多いようである。そのため、約半分の独立サービス型就業者は農産物や工芸品などの販売を選択している。また、中国の農村観光は、都市住民がマイカーで農村部に出かけるのは一般的であるため、送迎サービスの必要が重要ではなくなっている傾向にある。なお、時間を効率的に使用しようとする農民は、同時に2つ以上の農村観光業で就業していることが今回の調査で明らかになった。

図1 農村観光における農民の就業実態



3.2 農村観光における農家の参入実態

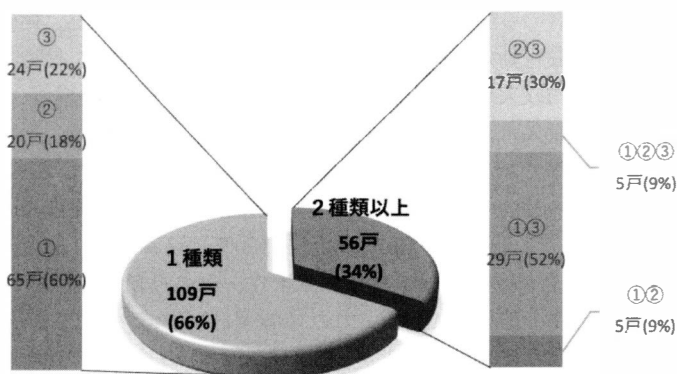
図2は農村観光就業型における参入農家のチョイスである。1戸の農家には1種類の農村観光業就業者しかいないに限らず、2種類以上の農村観光業就業者がいる農家も少なくない。

1種類の農村観光業就業者しかいない農家（109戸、165戸中66%）に関して、自己雇用型就業①を最も多く選択されている（65戸、109戸中60%）。次いで独立サービス型就業③（24戸、109戸中22%）、雇用型就業②（20戸、109戸中18%）である。農家が初歩的に農村観光に参入しようとする場合、家庭労働力を農村観光事業の経営である自己雇用型就業に配置する傾向が強いと示唆している。

また、2種類以上の農村観光業就業者がいる農家（56戸、165戸中34%）についてみると、自己雇用型就業者①と独立サービス型就業者③が同時にいる農家（29戸、56戸中52%）が最も多く、次いで雇用型就業者②と独立サービス型就業者③が同時にいる農家（17戸、56戸中30%）、最後は自己雇用型就業者①と雇用型就業者②が同時にいる農家、および3種類農村観光業就業者①②③が同時にいる

14) ここでの「農村観光事業でのアルバイト」は、他人の店で日給をもらうことを目的としているアルバイトのことである。
15) ここでの「ガイド」は、きちんと資格を持って、客を案内したり、見物の説明をしたりする正式なガイドではなく、個人で山道の案内をすることを指している。

図2 農村観光就業型における参入農家のチョイス



注：①自己雇用型就業者、②雇用型就業者、③独立サービス型就業者

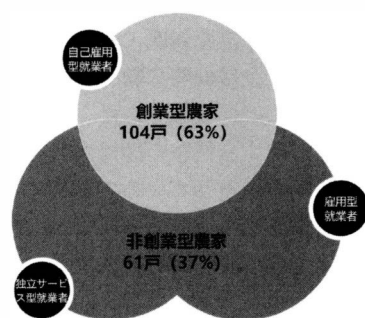
出所：アンケート調査による筆者作成

農家（各々は5戸、56戸中9％）である。選択の頻度から見ると、独立サービス型就業③が最も多く選ばれ（51戸、56戸中91％）、次いで自己雇用型就業①であり（39戸、56戸中70％）、最後は雇用型就業②（27戸、56戸中48％）である。したがって、より多くの家庭労働力を農村観光業に配置しようとする場合、農家が農村観光事業を経営しながら、独立サービス型就業を選ぶ傾向が強いである。つまり、同時就業を選ぶ場合、農家にとって、独立サービス型就業③は最も取りやすい就業型であると言える。

図3 農村観光における農家の参入形態

3.3 農村観光における農家の参入形態

調査結果によれば、農家の農村観光への参入形態は多様であり、本研究は自己雇用型就業者を焦点に当てているため、自己雇用型就業者がいるかどうかを基準にし、農家の農村観光における参入形態を2分類にした（図3を参考されたい）。また、自己雇用型就業者は観光者を受け入れる施設を持ち、経営活動が行われているため、本研究では、店の規模や政府登記に関係なく、創業と見做し、自己雇用型就業者がいる農家を創業型農家と呼び、それ以外の参入農家を非創業農家と呼ぶことにした。



出所：筆者作成

IV. 農家の農村観光参入に関する決定要因分析

4.1 変数説明

農村観光業は農村地域における非農業産業であり、農民の農村観光業での就業は農外就業の一つである。そのため、農民が農村観光業で就業するかどうか、どのような就業型で就業するかは、農民の就業行動選択と見なすことができる。

中国における農家労働力の就業行動に与える影響要因に関して、これまで楽（2002；2004）、梶谷ら（2004）などに定量分析がなされている。楽（2002）は、個人属性および職業経験を沿海部の農村労働力就業行動（出稼ぎ／現地就業）の潜在的影響要因として分析し、労働力の前職と現職の業種が最も影響する要因であり、他に年齢や婚姻状況などの個人属性も関係していることを明らかにした。

楽（2004）は、個人属性を農村既婚女性の就業行動（就業/非就業）の潜在的影響要因として分析し、技能資格、学歴、および配偶者の職業が主な影響要因であることを指摘した。梶谷ら（2004）は、四川省および浙江省の農民の就業行動（非農就業・出稼ぎ／農業）に着目し、世帯主および世帯員の属性、世帯の経済状況、村の平均収入水準を農民の就業行動の潜在的影響要因として分析した。その結果、主な影響要因は村の平均収入水準、農家家族員の一人当たりの耕地面積、平均教育年数、標準語能力、農家の世帯人口、女性率であることが明らかになった。

ただし、以上の研究は農家の社会ネットワークに関わる社会関係資本の要因については検討されていない。A. Portes（1998）と T. Frye, E. Zhuravskaya（2000）によると、財産権制度が不確定であり、伝統文化の影響が強い社会においては、社会ネットワークの役割が無視できないとの指摘がある。また、特に血縁・地縁が中心的紐帯で構築された中国農村社会において、伝統的なネットワークから結ばれる社会関係は波のようにだんだん広がっていると同時に、人々の合理的行為にも影響しており、血縁・地縁の社会ネットワークが人々にとって重要な価値を持つ資源であるとの指摘がある（費、1985）。そのため、中国農村観光における農家の就業行動に関して、社会ネットワークが就業行動に与える影響要因の一つとして、検討する必要があると言える。

なお、中国における農家の社会ネットワークを測る尺度に関しては、研究の視点によって異なっている。就業選択に関しては、「よく連絡をとる親戚・友人の人数」が最も多く用いられている（Zhang ら、2003；蔣ら、2007；周ら、2016など）。したがって、本研究では、「何かあったら、助けてくれる親戚・友人の人数」を用いている。また、中国農村地域における農民創業の重要条件である「政策」「資金」「技術」「情報」に着目し、助けてくれる親戚と友人のうちの村幹部の人数や政府部門で働く親戚・友人の人数、金融機関で働く親戚・友人の人数、中・大型観光企業で働く親戚・友人の人数を問う項目で、社会ネットワークの測る尺度を拡張して試みた。村幹部である親戚・友人の人数や政府部門で働く親戚・友人の人数を問うことによって、政策と技術教育の利用の機会を計測することになり、金融機関で働く親戚・友人の人数を問うことによって、融資など創業資金の獲得の機会を計測することになる。また、中・大型観光企業で働く親戚・友人の人数を問うことによって、迅速的に観光に関する情報の獲得機会を計測することになる。したがって、本研究では、表3で示したように、農家が所有している内部資本である人的資本（農家戸主の属性および農家家族の属性）、経済資本（貨幣資本・固定資本）、および外部資本である社会ネットワーク（親戚・友人）が農家の農村観光参入形態の潜在的影響要因であると想定し、農家の農村観光参入形態のミクロ的決定要因を分析する。

4.2 異なる参入形態の農家の特徴

本研究では、異なる参入形態の農家が所有している資本を比較することによって、農家の特徴を明らかにしておきたい。

農村観光における農家の参入形態は、①創業型農家（以下、G1と呼ぶ）②非創業型農家（以下、G2と呼ぶ）③非参入農家（以下、G3と呼ぶ）といった3つのグループがあるため、一元配置分散分析を用いて、統計的有意差があるかどうかを見分けた。まず、38変数を投入した分散分析の結果において、24変数のF値が5%有意水準でグループ間に有意差が見える。それらを変数の意味に基づいて再分類してみれば、5分類できた。①戸主の属性である「戸主の年齢」「戸主の健康状況」「戸主の学歴」「戸主の政治身分A（共産党員）」「戸主の農業従事状況」、②世帯の属性である「世帯規模」「平均健康状況」「平均学歴」「共産党員の有無」、③世帯の構成である「学齢人口率」「労働力人口率」、④世帯の経済状況である「貯蓄」「家族総収入」「一人当たりの耕地面積」「一人当たりの林地面積」「一人当たりの住宅面積」「私有車の保有台数」、⑤世帯の社会的ネットワークである「村幹部で

表 3 変数説明

変数			符号	解釈 (単位)	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
説明変数		説明変数	Y _i	Y ₁ =創業農家、Y ₂ =非創業農家、Y ₃ =非参入農家	295	1	3	2.09	0.888
農家の内部資本	農家の人的資本	戸主の性別	X ₁	女性=0、男性=1	295	0	1	0.97	0.181
		戸主の年齢	X ₂	実年齢 (歳)	295	26	73	48.43	10.255
		戸主の健康状況	X ₃	不良=1、普通=2、良好=3	295	1	3	2.87	0.417
		戸主の結婚状況	X ₄	未婚=1、結婚=2、離婚=3、死別=4	295	1	4	2.11	0.443
		戸主の学歴	X ₅	文盲=1、小卒=2、中卒=3、高校・技術学校卒=4、大専/大学卒及び以上=5	295	1	5	2.96	0.651
		戸主の出稼ぎ経験	X ₆	なし=0、あり=1	295	0	1	0.81	0.390
		戸主の農業従事状況	X ₇	従事しない=0、従事する=1	295	0	1	0.68	0.467
		戸主の政治身分A	X ₈	民衆=0、共産党員である=1	295	0	1	0.14	0.350
		戸主の政治身分B	X ₉	民衆=0、村幹部である=1	295	0	1	0.06	0.246
		世帯規模	X ₁₀	世帯人口数 (人)	295	1	8	3.67	1.132
		平均年齢	X ₁₁	家族員の年齢和/家族人口数 (歳)	295	17	67	37.42	11.164
		平均健康状況	X ₁₂	家族全員の健康状況の合計/家族人口	295	2	3	2.90	0.230
		平均学歴	X ₁₃	16歳以上の家族員の学歴の合計/16歳以上の家族人口数 (歳)	295	1	4.67	2.93	0.534
		出稼ぎ経験がある家族員は居ない場合=0、居る場合=1	X ₁₄		295	0	1	0.96	0.190
		男性人口率	X ₁₅	男性人口数/世帯人口数 (人)	295	0	1.5	0.54	0.166
		乳幼児人口率	X ₁₆	0歳~6歳の人口数/世帯人口数 (%)	295	0	0.5	0.03	0.083
		学齢人口率	X ₁₇	7歳~15歳の人口数/世帯人口数 (%)	295	0	0.75	0.18	0.175
		労働力人口率	X ₁₈	16歳~59歳の人口数/世帯人口数 (%)	295	0	1	0.60	0.258
		老人人口率	X ₁₉	60歳以上の人口/世帯人口数 (%)	295	0	1	0.19	0.258
		共産党員の有無	X ₂₀	共産党員無の場合=0、有の場合=1	295	0	1	0.17	0.376
		村幹部の有無	X ₂₁	村幹部無の場合=0、有の場合=1	295	0	1	0.08	0.279
	貨幣資本	貯金	X ₂₂	(元)	295	0	60000	8374.92	11342.673
		家族総収入	X ₂₃	2019年農家の総収入 (元)	295	3390	64800	30411.64	12099.831
	固定資本	一人当たりの耕地面積	X ₂₄	農家所有の耕地面積/世帯人口数 (ムー)	295	0	2.60	0.66	0.475
		1人あたりの林地面積	X ₂₅	農家所有の林地面積/世帯人口数 (ムー)	295	0	25.60	2.30	3.100
		一人当たりの住宅面積	X ₂₆	農家住宅面積/世帯人口数 (ムー)	295	16.67	250	80.52	36.113
		私有車	X ₂₇	私有車の保有台数 (台)	295	0	3	0.51	0.588
		農耕機	X ₂₈	農耕機の保有台数 (台)	295	0	1	0.04	0.206
農家の外部資本	社会ネットワーク	親戚人数	X ₂₉	何かあったら、助けてくれる親戚の人数 (人)	295	0	15	2.68	2.382
		村幹部である親戚の人数	X ₃₀	村幹部である親戚の人数 (人)	295	0	3	0.16	0.399
		政府部門で働く親戚の人数	X ₃₁	政府部門で働く親戚の人数 (人)	295	0	2	0.07	0.321
		金融機関で働く親戚の人数	X ₃₂	金融機関で働く親戚の人数 (人)	295	0	3	0.23	0.578
		中・大型観光企業で働く親戚の人数	X ₃₃	中・大型観光企業で働く親戚の人数 (人)	295	0	2	0.06	0.284
		友人人数	X ₃₄	何かあったら、助けてくれる友人の人数 (人)	295	0	15	1.93	2.137
		村幹部である友人の人数	X ₃₅	村幹部である友人の人数 (人)	295	0	3	0.13	0.420
		政府部門で働く友人の人数	X ₃₆	政府部門で働く友人の人数 (人)	295	0	2	0.03	0.259
		金融機関で働く友人の人数	X ₃₇	金融機関で働く友人の人数 (人)	295	0	5	0.15	0.500
		中・大型観光企業で働く友人の人数	X ₃₈	中・大型観光企業で働く友人の人数 (人)	295	0	2	0.05	0.255

出所：アンケート調査による筆者作成

ある親戚の人数」「金融機関で働く親戚の人数」「中・大型観光企業で働く親戚の人数」「友人の人数」「村幹部である友人の人数」「政府部門で働く友人の人数」「中・大型観光企業で働く親戚の人数」である。

表 4 異なる参入形態農家の所有資本における有意差の検定結果

変数名	順位	有意差あるグループ	変数名	順位	有意差あるグループ	変数名	順位	有意差あるグループ
戸主の年齢	3>2>1	1と3	共産党員の有無	1>2>3	1と3	私有車の保有台数	1>3>2	1と2;1と3
戸主の健康状況	1>3>2	1と2;1と3	学齢人口率	3>2>1	1と3	村幹部である親戚の人数	1>2>3	1と3
戸主の学歴	1>2>3	1と2;1と3	労働力人口率	1>2>3	1と3	金融機関で働く親戚の人数	1>3>2	1と2;1と3
戸主の政治身分A (共産党員)	1>2>3	1と3	貯蓄	1>3>2	1と2;1と3	中・大型観光企業で働く親戚の人数	1>2>3	1と2;1と3
戸主の農業従事状況	3>2>1	1と2;1と3	家族総収入	1>3>2	1と2;1と3	友人の人数	1>2>3	1と3
世帯規模	1>3>2	1と2;1と3	1人あたりの耕地面積	2>3>1	1と2;1と3	村幹部である友人の人数	1>2>3	1と3
平均健康状況	1>3>2	1と2	1人あたりの林地面積	1>2>3	1と3	政府部門で働く友人の人数	1>2>3	1と3
平均学歴	1>2>3	1と3	1人あたりの住宅面積	1>2>3	1と3	中・大型観光企業で働く友人の人数	1>2>3	1と2;1と3

平均の差は 0.05水準で有意です。

出所：多重比較検定結果による筆者作成

上述した24変数において、3つのグループの中で少なくとも2つのグループ間に有意差があることが明らかになった。具体的にどのグループ間に有意差があるかを判別するために、多重比較（Tukey HSD）を行った。表4は多重比較検定結果のまとめである。検定結果によれば、G1はあらゆる面で最有利および最多の資本を持っていると言える。

① 戸主の属性において、G1の戸主は最も若くて健康状況も最良である。彼らの学歴が高く、政治身分が共産党員であるケースが最も多い。そして、ほとんど農業に従事してなく、農業労働から離れていると言える。それに反して、G3の戸主は年齢が最も高く健康状況も比較的悪い。彼らは学歴が低く、政治身分が共産党員であるケースも最も低い。それに、農業と密接しており、頻繁に農業労働を行なっていると言える。これらのことは、若年層の人が、チャレンジ精神があり、新しい物事を受け入れやすいことを示唆している。それに、学歴の高い人は、リスク回避の能力も比較的高いと思われる。そのため、年齢が若くて学歴が高い戸主を持つ農家は、農村観光業に参入することを選ぶ傾向にあり、農村観光業の経営という創業型参入形態を選ぶ確率が高いと考えられる。また、中国では、共産党員として、共産党の政策方針に従って、真剣に実行することが求められているため、農村観光を推進している地域では、共産党員である農家戸主が農村観光に積極的に参入することを選ぶ傾向が強いと考えられる。

② 世帯属性において、G1の世帯規模が最も大きく、世帯員の健康状況も最良である。世帯員の平均学歴が高く、共産党員である家族員が最も多い。それに対して、G2の世帯規模が最も低く、平均健康状況も3つのグループの中に最も悪い。G3の平均学歴が最も低く、家族員の中に共産党員が最も少ない。それは、世帯規模が大きいほど、バランスを調整しながら、家庭の労働力を最適な労働現場に配置する可能性が高い。そのため、世帯規模が大きい農家が、多くの労働力を必要とする農村観光事業の経営に家庭労働力を配置することを選択すると考えられる。それに、共産党員が多い農家に対して、共産党員である世帯員は自発的に農村観光に参入する可能性が高いと考えられる。

③ 家族構成において、G1の学齢人口率が低く労働力人口率が高いが、G3は真逆で、学齢人口率が高く労働力人口率が低い。それは、学齢人口が生産労働の能力を持っていたとしても、学校に通いながら生産労働を行うのは困難であると思われ、特に低学齢人口は、生活上で労働力人口の世話を

必要とする可能性があるので、学齢人口率が高い農家は、経済活動において不利である。従って、学齢人口率が低く、労働力人口率が高い農家は、経済活動において有利な立場にあり、農村観光に参入しやすく、多くの労働力を必要とする農村観光事業の経営を選ぶ可能性が高いと考えられる。

④ 世帯の経済状況において、G1の貯蓄と家族総収入が最も多い。それは、社会保障体制が不完全な中国農村において、収入と貯蓄は相関しており、収入が多いほど貯蓄が多いのが一般的である。従って、貯蓄が多いほど、創業資金があると思われ、創業型参入形態を選択する可能性が高いと考えられる。また、3つのグループの中でG2の貯蓄と家族総収入が最も少ない。そのため、より多くの農外収入を得るために、貯蓄と家庭総収入が相対的に高いG3より、G2が積極的に農村観光に参入する可能性が高いと考えられる。1人あたりの耕地面積については、G1が最も少ない。それは、農外就業機会が少ない農村において、1人あたりの耕地面積が少ない農家が、農外収入を獲得するために、盛んになる農村観光に参入しなければならない状況となっていると考えられる。1人あたりの林地・住宅面積については、調査地において、「桃・桜桃・葡萄狩り」が農業体験園の主な経営内容であるため、経済林地が必要となっている。また、民宿・飲食店・農家楽を経営するために、施設である住宅が必要である。従って、1人あたりの林地・住宅面積が多い農家が創業型参入形態を選択しやすいと考えられる。私有車の保有台数については、G1が最も多いに対して、G2が最少である。そこで、私有車の保有台数の順位は家庭総収入・貯蓄の順位と一致していることを注意してほしい。中国では、多くの場合、自動車の保有量が家庭の経済力を顕すことである。私有車がある家庭が、経済的に余裕があると見られている。これは農村部でも通用するはずである。また、農家楽や民宿を営んでいる農家が私有車を持っていれば、観光客の送迎ができ、経営にも良い影響を与えると考えられる。

⑤ 世帯の保有する社会ネットワークに関して見ると、村幹部である親戚と友人、金融機関や政府部門で働く親戚や友人、中・大型観光企業で働く親戚と友人の人数が最も多いのはG1である。つまり、親戚や友人を通じて獲得できる社会関係資本が最も多いのは、G1であることを示している。具体的には、金融機関で働く親戚を通じて、農家は創業資金の調達が比較的容易で、村幹部である親戚と友人および政府部門で働く友人を通じて、優遇政策の利用機会を獲得する可能性が高くなり、中・大型観光企業で働く親戚と友人を通じて、観光に関する最新の情報を得る機会が多くなると考えられる。

4.3 農家の農村観光参入に関する決定要因分析

4.3.1 主成分分析による24潜在的影響要因の構造と指標化

以上の農家特徴の分析結果をもとに、統計上に有意差がある24変数を農家の就業選択に与える潜在的影響要因として分析する。24潜在的影響要因の構造を理解するために、主成分分析を行い、諸変数の主成分を抽出してから、指標化をした。より単純かつ明解に潜在的影響要因の構造を説明することができると言える。主成分の抽出には、Kaiserの正規化を伴うバリマックス法による直交回転を用いた。したがって、抽出された主成分間の $R=0$ であり、全く多重共線性の問題は起こらない。また、負荷量の絶対値が0.5以上の変数を重要構成変数とし、重要構成変数によって抽出された主成分の意味を定義した（三輪・林、2015；長命、2017）。

因子分析結果は表5の通りである。9主成分が析出され、24変数で構築される全分散の68.5%が説明されている。因子抽出後の24変数の共通性について、変数「中・大型観光企業で働く親戚の人数」（0.459）以外は全て0.5より上回っている。つまり、各変数の全分散の半分以上が、析出された主成分によって説明されている。なお、変数「中・大型観光企業で働く親戚の人数」は、他の23変数と比べると、9主成分との関係性が相対的に弱い、特定の析出された主成分（第4主成分）との関係性

が強く、その構成要素になっており、9主成分を構成する重要な変数であると判断できる。

第1主成分は、「戸主の政治身分（共産党員）」「家族の中に共産党員の有無」「戸主の学歴」「平均学歴」の4変数の負荷値が正であり、値が0.5より高いので、重要説明変数として負荷している。通常、共産党員になる条件として、平均より高い学歴が要求されているため、学歴が高いほど共産党員になれる確率が高いと考えられる。そのため、第1主成分を新しい指標として、「共産党関連度指標」と名付けた。この指標が高いほど、農家世帯員の学歴、および共産党員である確率が高いことを意味している。

第2主成分は、「平均健康状況」「戸主の健康状況」「戸主の年齢」の3変数の負荷量の絶対値が0.5より高いため、重要説明変数として負荷している。変数「戸主の年齢」の負荷値のみ負であるが、通常、年齢が高いほど病気のリスクが高くなり、健康状況が悪くなる可能性が高いと考えられる。そのため、第2主成分を新しい指標として、「健康状況指標」と名付けた。この指標が高ければ高いほど、戸主の年齢が若く、世帯の健康状況が良い傾向があることを示している。

第3主成分は、「貯蓄」「家族総収入」「私有車保有台数」の3変数の負荷量が0.5より大きいので、新しい指標として、「経済力指標」と名付けた。この指標が高ければ高いほど、農家の貯蓄額、家族総収入、私有車の保有台数が多くなる傾向があることを示している。

第4主成分は、「金融機関で働く親戚の人数」と「中・大型観光企業で働く親戚の人数」の2変数の負荷量が0.5より高い。金融機関や中・大型観光企業は村・郷の外部にあるという前提があるため、第4主成分を「親戚の村外社会ネットワーク指標」と名付けた。この指標が高いほど、金融機関と中・大型観光企業で働く農家の親戚人数が多い、即ち、農家が親戚を通じて獲得できる村外の社会ネットワークが多いことを示している。

第5主成分は、「1人あたりの住宅面積」「世帯規模」の2変数の負荷量の絶対値が0.5より大きいので、重要な説明変数として負荷している。変数「世帯規模」の負荷値が負であり、同じ住宅面積において、世帯規模が大きければ、世帯員1人あたりの住宅面積が当然に小さくなると考えられる。そのため、世帯が所有している住宅の面積を代表できる新しい指標として、第3主成分を「住宅面積指標」と名付けた。この指標が高いほど、世帯規模が小さく、世帯所有の住宅面積が大きいことを示している。

第6主成分は、「村幹部である親戚の人数」「村幹部である友人の人数」の2変数の負荷量が0.5より大きいので、「村内の社会ネットワーク指標」を表す指標である。この指標が高ければ高いほど、村幹部である農家の親戚と友人の人数が多くなる傾向があることを示している。

第7主成分は、「政府部門で働く友人の人数」「中・大型観光企業で働く友人の人数」「友人の人数」の3変数の負荷量が0.5より大きいので、重要説明変数として負荷している。そのため、第7主成分を新しい指標として、「友人の村外社会ネットワーク指標」と名付けた。この指標が高いほど、農家の友人の人数、および政府部門や中・大型観光企業で働く友人の人数が多くなることを示している。つまり、この指標が高ければ高いほど、農家が友人を通じて獲得できる村外社会ネットワークが多くなることを意味している。

第8主成分は、「1人あたりの耕地面積」「戸主の農業従事状況」の2変数の負荷量が0.5より大きいので、新しい指標として、第8主成分を「農業依存度指標」と名付けた。この指標が高ければ高いほど、農家の1人あたりの耕地面積が多く、戸主が農業に従事する傾向が強いことを示している。

第9主成分は、「学齢人口率」「労働力人口率」の2変数の負荷量の絶対値が0.5より大きいので、重要説明変数として負荷している。「学齢人口率」の負荷値が負であるが、「労働力人口率」の負荷値が正であるため、「労働力指標」を表す指標である。この指標が高いほど、農家世帯の労働力人口率が高く、学齢人口率が低い傾向があることを示している。

表 5 潜在影響要因の主成分分析

変数名	共通性 因子抽出後	共産党関連 度指標	健康状況 指標	経済力 指標	親戚の村外 社会ネット ワーク指標	住宅面積 指標	村内 社会ネット ワーク指標	友人の村外 社会ネット ワーク指標	農業依存度 指標	労働力指標
戸主の政治身分A (共産党員)	0.879	<u>0.910</u>	-0.013	-0.005	-0.061	-0.059	0.179	0.045	-0.084	0.053
家族の中に共産党の 有無	0.878	<u>0.900</u>	0.022	0.005	-0.044	-0.075	0.205	0.019	-0.091	0.100
戸主の学歴	0.728	<u>0.619</u>	0.273	0.213	0.274	0.283	-0.205	-0.103	-0.094	-0.093
平均学歴	0.667	<u>0.513</u>	0.371	0.285	0.281	0.290	-0.128	-0.056	0.046	0.005
平均健康状況	0.757	0.083	<u>0.833</u>	0.194	-0.046	0.044	0.091	0.057	0.035	-0.041
戸主の健康状況	0.739	0.047	<u>0.815</u>	0.051	-0.125	-0.079	0.177	0.017	-0.131	0.013
戸主の年齢	0.587	-0.053	<u>-0.502</u>	-0.024	-0.459	0.113	0.315	0.044	0.004	-0.091
貯金(元)	0.667	0.064	0.013	<u>0.729</u>	0.100	-0.018	0.189	0.015	-0.096	0.276
2019年の農業総収入	0.734	0.217	0.257	<u>0.643</u>	0.295	-0.257	0.099	0.037	-0.165	0.129
私有車保有台数	0.514	0.007	0.235	<u>0.598</u>	0.004	0.185	0.001	0.193	-0.042	-0.167
金融機関で働く親戚の 人数	0.620	-0.033	-0.032	0.064	<u>0.744</u>	-0.063	0.094	0.161	-0.138	-0.053
中・大型観光企業で 働く親戚の人数	<u>0.459</u>	0.068	-0.091	0.107	<u>0.581</u>	-0.008	0.272	0.032	-0.149	0.020
1人当たりの住宅面 積	0.680	0.028	0.027	0.184	-0.002	<u>0.785</u>	0.124	-0.029	-0.049	0.099
世帯規模	0.796	0.011	0.116	0.335	0.178	<u>-0.767</u>	-0.072	-0.029	-0.078	-0.196
村幹部である親戚の 人数	0.655	0.131	0.090	0.108	0.145	0.076	<u>0.760</u>	-0.007	0.013	-0.015
村幹部である友人の 人数	0.528	0.075	0.065	0.029	0.088	0.093	<u>0.678</u>	0.146	-0.130	0.046
政府部門で働く友人 の人数	0.700	0.006	0.006	0.098	-0.105	-0.007	0.065	<u>0.803</u>	-0.161	0.060
中・大型観光企業で 働く友人の人数	0.657	-0.028	0.050	0.023	0.278	0.011	0.038	<u>0.750</u>	-0.107	-0.015
友人の人数	0.686	0.073	-0.004	0.099	0.424	-0.080	0.409	<u>0.503</u>	0.241	0.072
1人当たりの耕地面 積	0.715	-0.105	-0.117	-0.041	-0.084	0.230	-0.127	-0.092	<u>0.777</u>	0.002
戸主の農業従事状況	0.660	-0.075	0.053	-0.200	-0.163	-0.188	0.047	-0.154	<u>0.724</u>	0.012
1人当たりの林地面 積	0.566	0.105	0.069	-0.392	0.138	0.287	0.166	0.022	-0.419	0.303
学齢人口率	0.822	-0.022	0.146	-0.015	0.126	-0.215	-0.113	-0.033	0.100	<u>-0.845</u>
労働力人口率	0.755	0.136	0.388	0.229	0.214	0.068	-0.201	0.067	0.176	<u>0.638</u>
固有値		2.429	2.175	1.912	1.817	1.745	1.744	1.609	1.590	1.427
寄与率		10.123	9.062	7.966	7.571	7.270	7.267	6.705	6.624	5.947
累積率		10.123	19.185	27.151	34.722	41.993	49.260	55.965	62.589	68.536

因子抽出法：主成分分析

回転法：Kaiser の正規化を伴うバリマックス法

a. 13 回の反復で回転が収束しました。

出所：アンケート調査による筆者作成

4.3.2 析出した9潜在的影響要因に基づく分析仮説

農家にとって、「創業型」「非創業型」「非参入」といった3つの選択肢があるため、多項ロジスティック回帰分析を採用する。なお、本研究の主な研究目的は、如何に農家を創業型参入形態で農村観光を参入させるかにある。そのため、創業型を選んだG1を基準にし、主成分分析で抽出した新たな指標を潜在的影響要因として、分析を行い、実際に働いている影響要因を明らかにする。また、9個の潜在的影響要因は、主成分分析で析出された新たな指標であるため、諸変数間に多重共線性が生じることが回避できた。

中央集権制が敷かれる中国において、共産党員であれば、あらゆる面で優遇されるため、農家と共産党の関連度が高ければ、創業しやすいと考えられる。したがって、仮説1：共産党関連度指標は、G2・G3を問わず、「創業型参入形態」の選択に近づく効果があると設定した。

一般的には、良い健康状況であれば、経済活動に良い影響を与えると考えられるが、就業選択にどのような影響を与えるのか不明である。したがって、仮説2：健康状況指標は、G2・G3に影響を与えると設定した。

通常では、経済力があることが十分な資金を持っていると思われる。そのため、経済力のある農家ほど、創業資金が十分あり、創業しやすいと考えられる。したがって、仮説3：経済力指標は、G2・G3を問わず「創業型参入形態」の選択に近づく効果があると設定した。

都会でも、農村でも、「コネ社会と呼ばれる」中国において、社会ネットワークを持つほど、あらゆる面で成功しやすいという認識がある。そのため、仮説6：村内の社会ネットワーク指標は、G2・G3を問わず、「創業型参入形態」の選択に近づく効果があると設定した。また、張ら（1999；2001）によれば、親戚から獲得した支援が非常に重要な機能を担うことは都市・農村に共通である。特に親戚から獲得した経済支援の重要な役割を果たすのは、農村部において顕著であるとの指摘がある。張らの観点から、友人より親戚から獲得した社会ネットワークの影響が強いと推察できる。従って、仮説4と7：村外社会ネットワークに関しては、G2・G3に問わず、親戚の村外社会ネットワーク指標も友人の村外社会ネットワーク指標も農家の選択に影響を与える。しかも、親戚の村外社会ネットワーク指標の影響は強いであると設定した。

調査地において、農家は自らの住宅をサービス提供する施設として、農家民泊・飲食店・農家楽を営んでいる。住宅面積が大きければ、住宅を改造し観光客を受け入れる施設にする傾向にあると考えられる。したがって、仮説5：住宅面積指標は、G2・G3を問わず、「創業型参入形態」の選択に近づく効果があると設定した。

農業依存度が高ければ高いほど、土地から離れる可能性が低くなると考えられる。土地から離れずにより多くの収入を獲得するため、盛んでいる農村観光への参入が良い選択であることを考えられる。しかしながら、「創業型参入形態」の選択に近づく効果か遠ざかる効果が不明である。したがって、仮説8：農業依存度は、G2・G3に影響を与えると設定した。

一戸の農家には労働力人口が多ければ多いほど、ある意味で余剰労働力がある可能性が高いと言える。農村観光が流行している地域において、労働人口が多い農家は、余剰労働力を農村観光業に振り分ける可能性が高くなると思われる。つまり、G3に対して、非参入農家から参入農家に変換する可能性が高くなる一方、参入農家であるG2に対して、労働力の量を要求しているG1に転換する可能性が高くなると考えられる。したがって、仮説9：労働力指標に関しては、G2に影響を与える。G3に「創業型参入形態」の選択に近づく効果があると設定した。

4.3.3 推定結果

「モデル適合情報」は、モデルの当てはまりの良さを示す情報である。検定の結果が「尤度比検定」の欄に示されている通り、有意確率は0.1%よりも小さいため、このモデルが当てはまりの良いモデル

ルであると判断できる。

表7は G2と G3の多項ロジットモデルの推定結果である。9個の潜在的影響要因の中に、「友人の村外社会ネットワーク指標」のみ有意でない ($P_{G2}=0.414$; $P_{G3}=0.195$)。残り8変数は、G2と G3のいずれかに有意である。

「共産党関連度指標」は、G2に対して有意でなく ($P_{G2}=0.103$)、G3に対して負で有意である ($P_{G3}=0.195$, 係数B = -0.510) ため、G3の参入形態選択の影響要因であると判断できる。この結果は、「共産党関連度指標」が高いほど、G3は非参入形態を選ぶより、創業型参入形態を選ぶ確率が高くなると意味をしている。それに対して、G2にとって、共産党関連度指標がいくら高くなっても、現在の非創業型参入形態から創業型参入形態を選ぶ確率に影響を与えないことを意味している。

「健康状況指標」は、G2と G3に対して、同じく負で有意である ($P_{G2}=0.082$, 係数B = -0.403 ; $P_{G3}=0.195$, 係数B = -0.416) ため、G2と G3の参入形態選択の影響要因であると判断できる。この結果は、G2・G3を問わずに、「共産党関連度指標」が高いほど、G2も G3も現在の参入形態に比べて、創業型参入形態を選ぶ確率が高くなることを意味している。

「経済力指標」は、G2と G3に対して、同じく負で有意である ($P_{G2}=0.000$, 係数B = -1.583 ; $P_{G3}=0.000$, 係数B = -1.316) ため、G2と G3の参入形態選択の影響要因であると判断できる。この結果は、G2・G3を問わずに、「経済力指標」が高いほど、G2も G3も現在の参入形態に比べて、創業型参入形態を選ぶ確率が高くなることを意味している。

「親戚の村外社会ネットワーク指標」は、G2と G3に対して、同じく負で有意である ($P_{G2}=0.000$, 係数B = -0.896 ; $P_{G3}=0.000$, 係数B = -1.245) ため、G2と G3の参入形態選択の影響要因であると判断できる。この結果は、G2・G3を問わず、「親戚の村外社会ネットワーク指標」が高いほど、G2も G3も現在の参入形態から、創業型参入形態に転換しやすいことを意味している。それに反して、「友人の村外社会ネットワーク指標」は G2 ($P_{G2}=0.414$) と G3 ($P_{G3}=0.195$) に対して、どれに対しても有意でない。また、社会ネットワークに属している「村内社会ネットワーク指標」に関して、G2に対して、有意でなく ($P_{G2}=0.163$)、G3に対して、負で有意である ($P_{G3}=0.004$, 係数B = -0.561) ため、G3の参入形態選択の影響要因であると判断できる。この結果は、「村内社会ネットワーク指標」が高いほど、G3は現在の非参入形態から創業型参入形態に転換しやすいが、G2に影響を与えないことを意味している。

「住宅面積指標」は、G2に対して正で有意である ($P_{G2}=0.070$, 係数B = 0.353) が、G3に対し

表6 モデル適合情報

モデル	モデル当てはめ基準	尤度比検定		
	-2対数尤度	カイ2乗	自由度	有意確率
切片のみ	622.197			
最終	439.453	182.743	18	0.000

出所：筆者作成

表7 パラメータ推定値

潜在的影響要因	非創業型農家 (G2)		非参入農家 (G3)	
	B	有意確率	B	有意確率
切片	-0.255	0.273	0.458	0.022**
共産党関連度指標	-0.317	0.103	-0.510	0.007***
健康状況指標	-0.403	0.082*	-0.416	0.060*
経済力指標	-1.583	0.000***	-1.316	0.000***
親戚の村外社会ネットワーク指標	-0.896	0.000***	-1.245	0.000***
住宅面積指標	0.353	0.070*	-0.087	0.617
村内社会ネットワーク指標	-0.298	0.163	-0.561	0.004***
友人の村外社会ネットワーク指標	-0.285	0.414	-0.380	0.195
農業依存度指標	1.181	0.000***	1.320	0.000***
労働力指標	-0.677	0.001***	-0.867	0.000***

a 参照カテゴリは 創業型農家 (G1) です。

出所：筆者作成

て有意でない ($P_{G3}=0.617$) ため、G2の参入形態選択の影響要因であると判断できる。この結果は、「住宅面積指標」が高いほど、G2は現在の非創業型就業を選択より、創業型参入形態を選ぶ確率が低くなることを意味している。

「農業依存度指標」は、G2とG3に対して、同じく正で有意である ($P_{G2}=0.000$, 係数 $B=1.181$; $P_{G3}=0.000$, 係数 $B=1.320$)、G2とG3の参入形態選択の影響要因であると判断できる。この結果は、G2・G3を問わず「農業依存度指標」が高いほど、G2もG3も現在の参入形態に比べて、創業型参入形態を選ぶ確率が低くなることを意味している。

「労働力指標」は、G2とG3に対して、同じく負で有意である ($P_{G2}=0.001$, 係数 $B=-0.677$; $P_{G3}=0.000$, 係数 $B=-0.867$) ため、G2とG3の参入形態選択の影響要因であると判断できる。この結果は、G2・G3を問わずに、「労働力指標」が高いほど、G2もG3も現在の参入形態に比べて、創業型参入形態を選ぶ確率が高くなることを意味している。

V. 終わりに

以上の分析結果から、以下の諸点を指摘することができる。

「共産党関連度指標」に関しては、調査地では国営の風景区や私営のホテル・療養所でアルバイトすることは、殆ど村行政（行政で仕事する人は共産党員であるという認識がある）の紹介・手配を通じて、実現されている。つまり、非創業型農家は現有の共産党のコネクションを利用することによって、非創業型参入形態で農村観光への参入を実現したと考えられる。その際に非創業型を選択していなかったのは、共産党関連度でなく、他に原因があると考えられる。

「健康状況指標」に関しては、調査地において、臨時販売や期間的の被雇用（非創業型参入形態）と比べると、農村観光事業を経営すること（創業型参入形態）は継続的な経済活動であると言える。そのため、世帯の健康状況が要求されることが多く、非創業型農家でも、非参入農家でも、創業型農家に転換できるかどうかは、世帯の健康状態によって左右されると考えられる。

「経済力指標」に関しては、仮説3を検証することができたといえる。経済力があるというのは、充分の創業資金を持っていると理解しても良い。つまり、経済力があるほど、非創業型農家も非参入型農家も現在の参入形態から創業型参入形態に転換しやすいと考えられる。

社会ネットワークに関する諸指標は、「友人の村外社会ネットワーク指標」が、非創業農家においても、非参入農家においても、有意ではないことが、仮説7の「親戚の村外社会ネットワーク指標の影響は強いである」を検証することができたと言える。確かに、都市化によって農民の個人生活要求が高まる中で、だんだん形成されている友人ネットワークの重要性を無視することができない。しかし、都市化あまりされていない貧困地域において、地縁・血縁から構築されたネットワークの方が依然として強い紐帯であると言え、友人ネットワークの効果がまた弱いであると考えられる。また「村内社会ネットワーク指標」に関しては、有意かどうかの結果において、「村内社会ネットワーク指標」の結果は「共産党関連度指標」の結果と同じである。なぜなら、この指標の主な意思是「村幹部である親戚および友人の人数」であり、「村幹部」は村行政の一つであるため、この親戚と友人で構築された「社会ネットワーク指標」が、世帯員で構築されたネットワークといえる「共産党関連度指標」は同じ機能を果たしていると考えられる。

「住宅面積指標」に関しては、仮説と反している。この指標の構成要素を見れば、「1人あたりの住宅面積」および「世帯規模」が主な構成要素である。世帯規模と一人当たりの住宅面積が連動しているため、世帯規模が大きければ大ほど、一人あたりの住宅面積が小さくなるのは当然である。分析結果は仮説と反しているのが、調査地は非常に貧困な村であり、農村観光事業の規模が極めて小さいた

め、世帯規模が大きく、住宅面積が小さい方がより迅速かつ効率的に農村観光事業を立ち上げられると考えられる。

「農業依存度指標」に関しては、調査地では、農業に従事しながら、他の仕事に従事するのは一般的な働くパターンである。作業時間の大部分を農作業に使える、農村観光業に使える時間は少なくなると考えられる。特に、人力と時間が必要としている農村観光事業の経営は、農業から離れ、時間の余裕があれば、創業型参入形態で農村観光に参入しやすくなると考えられる。

「労働力指標」に関しては、仮説9を検証することができたと言える。労働人口が多いほど、効率的かつ合理的に生産現場に労働力を配置する可能性が高い。そのため、農村観光が流行している地域において、農村観光に参入することが、農外収入を獲得するための良い選択であると思われ、労働力が多いほど、農村観光業に労働力を振り分ける可能性が高くなると考えられる。

参考文献

日本語文献（アイウエオ順）

- 池本幸生「ケイパビリティから見た貧困削減のための開発」、『立命館大学人文科学研究紀要』Vol. 89、2007年、pp 113-148
- 大橋昭一『「貧困克服」のためのサステイナブルツーリズム』『観光学』Vol. 18、和歌山大学観光学会、2018年
- 梶谷懐、小原恵里香「農民の就業選択行動と土地経営権：四川省・浙江省の農家みくるデータ分析から」『中国経済研究』Vol. 8 (1)、2011年、pp 21-37
- 楽君傑「中国沿海農村における労働力外出の決定—浙江省舟山市宮門村の事例を中心として—」『アジア研究』Vol. 48 (4)、2002年、pp 32-50
- 楽君傑「中国沿海地域における農村既婚女性の就業行動に関する分析」『アジア研究』Vol. 50 (4)、2004年、pp 20-37
- 清成忠男、田中利見、港徹雄『中小企業論』有斐閣、1996年
- 高寺奎一郎『貧困克服のためのツーリズム Pro-poor-tourism』古今書院、2004年
- 長命洋佑『酪農経営の変化と食料・環境政策—中国内モンゴル自治区を対象として—』養賢堂、2017年
- 巴芳「中国における社会ネットワーク研究の進展とその変化：伝統的ネットワークから趣味ネットワークへ」『同志社大学学術リポジトリ』Vol. 14、2010年、p 17-29
- 范洁「旅遊扶貧（Pro-Poor Tourism）の英語文献と中国語文献に関する計量分析」『龍谷大学経済学論集』Vol. 59 (2)、2020年、pp 53-66
- 溝口由己「中国非正規就業の問題と特徴」『宇野理論を現代にどう活かすか』Newsletter Vol. 2(7)、通巻19号、working Paper Series 2-7-7、2012年
- 三輪哲・林雄亮『SPSSによる応用多変量解析』Ohmsha、2015年
- 山村高淑「中国農村部における集落観光の開発方式と住民参与：雲南省麗江納族自治県黄山郷白華行政村の事例」『国立民族学博物館調査報告』Vol. 51、2004年、pp 13-51
- 柳霄『中国における旅遊扶貧戦略の研究』同志社大学、博士論文（商学）、2018年

中国語文献（ピンイン順）

- 程麗、于曉宇、謝雨杉、李強「新津梨花溪鄉村旅遊農家参与狀況及影響因素的實証分析」『湖北農業科学』Vol. 54 (20)、2015年、pp 189-192
- 費孝通『郷土中国』三联書店、1985年
- 付景保、高軍波「伏牛山世界地質公園旅遊資源開發研究—基于可持續發展戰略視角」『国土資源科技管理』Vol. 29 (5)、2012年、pp 49-54
- 郭為、歷新建、許珂「被忽視的真實力量：旅遊非正規就業及其拉動效應」『旅遊學刊』Vol. 29 (8)、2014年、pp 70-79

蔣乃華、卞智勇「社会資本对農村労働力非農就業の影響—来自江蘇省の实证」『管理世界』Vol. 12、2007年、pp 158-159

卢冲、耿宝江、莊天惠「藏区貧困農牧民参与旅遊扶貧的意願及行為研究」『旅遊扶貧學刊』Vol.32 (1)、2017年、pp 64-76

『洛陽日報』2013年4月15日

仇志敏、沈蘇彦「社区居民参与鄉村旅遊的意願及影響因素研究」『南京曉莊學院學報』Vol. 32 (4)、2016年、pp 111-115

汝陽縣扶貧開發辦公室編『汝陽縣扶貧開發辦公室文件』2006年24号

孫健、周欣、王冬妮「社会網絡对農民創業的影響」『技術經濟』Vol. 35 (9)、2016年、pp 78-98

石丹浙、賴德勝「自己雇用問題研究進展」『經濟學動態』Vol. 10、2013年、pp 143-151

王榮來、劉曉林、楊延哲、林富瑞「河南省農村貧困人口分布特徵与扶貧对策」『地域研究与開發』Vol. 19 (1)、2000年、pp 92-94

許珂『基于就業者角度的旅遊非創業型自我就業的原因研究』青島大學、修士論文（旅遊管理）、2015年

張彥「非正規就業：概念辨析及價值考量」『南京社會科學』Vol. 4、2010年、pp 62-68

朱磊、胡靜、許賢棠「中國旅遊扶貧空間分布格局及成因」『中國人口・資源与環境』Vol. 26 (11)、2016年、pp 130-138

周欣、孫健、王康「農民非農就業機會獲得—基于社会網絡的視角—」『經濟体制改革』Vol. 3、2016年、pp 95-100

英語文献（アルファベット順）

- T. J. Devine (1994) *Changes in wage-and-salary Returns to Skill and the Recent Rise in Female Self-Employment*, [J] The American Economic Review, Vol. 84 (2), pp 108-113
- T. Frye, E. Zhuravskaya (2000) *Rackets, regulation, and the rule of law*, [J] Journal of law, Economics and Organization, Vol. 16 (2), pp 478-502
- A. Henley (2002) *Job creation by the self-employed: the roles of entrepreneurial and financial capital*, [J] Small Business Economics, Vol. 25, pp 175-196
- S. Mohapatra, S. Rozelle, R. Goodhue (2007) *The Rise of Self-employment in Rural China: Development or Distress*, [J] World Development, Vol. 35 (1), pp 163-181
- A. Portes (1998) *Social capital: Its origins and applications in modern sociology*, [J] Annual Review of Sociology, Vol. 24, pp 1-24
- G. de Wit, J. de Kok (2014) *Do small businesses create more than jobs? New evidence for Europe*, [J] Small Business Economics, Vol. 42, pp 283-295
- J. Zhang, L. Zhang, S. Rozelle, S. Boucher (2006) *Self-employment with Chinese characteristics: The forgotten engine of rural China's growth*, [J] Contemporary Economic Policy, Vol. 24 (3), pp 446-458
- X. B. Zhang, G. Li (2003) *Does Guanxi Matter to Nonfarm employment*, [J] Journal of Comparative Economics, Vol. 31 (2), pp 315-331